

「令和8年熊本地震」に対する連合会長声明

日本労働組合総連合会
会長 芳野 友子

7月28日16時27分、熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード7.1の大地震が発生した。熊本県において最大震度7を観測したほか、九州全域をはじめ、広範囲で強い揺れを観測した。家屋の倒壊、各種インフラの損壊、土砂崩れ、事業所・設備の損傷など、甚大な被害が生じ、大きな影響が出ている。この地震災害によって亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、負傷された方々、住まいを失った方々に心からお見舞いを申し上げる。また、懸命に被災者の救援やライフラインの復旧対応にあたっている方々に心から感謝と敬意を表する。

現時点で被害状況の全容は見通せないが、酷暑の中で避難を余儀なくされている方々の健康面も懸念される。政府・各政党には、被災者救援とライフライン復旧に全力を挙げるとともに、避難場所における適切な環境確保、雇用の維持など、住民の不安解消に向けて国を挙げた取り組みを求める。

連合は、今回の地震災害に際して「対策本部」を設置し、構成組織・地方連合会と連携して被災状況の情報収集を行い、現地に寄り添った必要な取り組みを展開していく。

熊本は10年前の地震からの復興が進んできた中で再び大きな地震に見舞われた。度重なる災害でつらい思いをする方々がいるこのような時こそ、連合は労働運動の原点である「助け合い・支え合い」の姿を体現し、社会的な役割を果たしていかなければならない。現地の一日も早い復旧・復興に向けて、連合に集うすべての構成組織・地方連合会は団結し、最大限の取り組みを展開していこう。

以 上